

す

わ

Guide to SuwaCity Council

市議会だより

平成 29 年(2017)
8 月 1 日

目次

新議会がスタートしました……	2
常任委員会報告……	3
代表質問……	5
一般質問……	8
議会だよりモニターが始動しました…	15
審議結果(議案、請願・陳情)	
議会 TOPICS……	16



平成 29 年度諏訪市消防ポンプ操法大会

6 月 定例市議会

平成 29 年 6 月定例会は、6 月 5 日から 6 月 21 日まで行われました。

今定例会では、報告 4 件、同意 1 件、議案 8 件、陳情 5 件、議員議案 4 件が審議されました。

6 月 5 日 本会議(議案説明、陳情付託)

6 日 休会(自宅審査)

7 日 休会(自宅審査)

8 日 本会議(議案質疑、付託)

12 日 本会議(代表質問、一般質問)

13 日 本会議(一般質問)

14 日 本会議(一般質問)

15 日 常任委員会

19 日 議会運営委員会(陳情審査)

21 日 本会議(委員長報告、採決)

ご挨拶

議長 金子 喜彦



このたび、議員各位のご推挙をいただき、第40代議長に就任いたしました。

その職務の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。議会のスムーズな運営を図るため、誠心誠意努めてまいります。皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

今日の諏訪市においては、少子高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や、地域の防災・減災対策、「まち・ひと・しごと創生事業」と、自主性・主体性が求められます。議会は市政へのチェック機能を強化し、政策の提言、立案能力や行政の監視機能の向上などのスキルアップに努めます。これまでの議会改革、活性化へ向けた先例の一つ一つを尊重し、市民の意見が反映できる開かれた議会を目指します。市民の信頼に応える議会に向け、皆様の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

副議長 伊藤 浩平



このたび、第42代諏訪市議会副議長を拝命することとなり、この上

ない光栄であると同時に、身の引き締まる思いであり、責任の重大さを痛感しております。円滑で公正な議会運営を心がけ、諏訪市の多くの諸課題に対し、市議会としてしっかり議論し、諏訪市の発展と市民福祉の向上のために皆様と一緒に取り組んで参りたいと思っております。また、市民に開かれた議会、市民とともにある議会をめざして、金子議長を補佐し、残りの任期を務めて参ります。

市民の皆様より様々なご意見をお寄せいただき、皆様とともに歩んでいく市議会であるよう務めて参ります。今後とも温かいご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



新議会がスタートしました

5月9日に行われた臨時会で、議会人事構成が決定しました。

◇議長 金子 喜彦

◇副議長 伊藤 浩平

◇常任委員会

(◎委員長 ○副委員長 以下同じ)

・総務産業委員会

◎増澤 義治 ○井上 登

近藤 一美 吉澤美樹郎

伊藤 浩平 山田 一治

水野 政利

・社会文教委員会

◎森山 博美 ○小松孝一郎

牛山 智明 宮下 和昭

廻本多都子 小林 佐敏

奥野 清

◇国道バイパス特別委員会

◎山田 一治 ○廻本多都子

近藤 一美 牛山 智明

吉澤美樹郎 森山 博美

奥野 清

◇議会運営委員会

◎奥野 清 ○小林 佐敏

井上 登 増澤 義治

小松孝一郎 森山 博美

◇監査委員 宮下 和昭

◇一部事務組合議会

・諏訪市・茅野市衛生施設組合議会議員

井上 登 森山 博美

小林 佐敏 水野 政利

・諏訪中央病院組合議会議員

廻本多都子

・諏訪南行政事務組合議会議員

宮下 和昭 廻本 多都子

奥野 清

・湖周行政事務組合議会議員

井上 登 近藤 一美

金子 喜彦 山田 一治

・諏訪広域公立大学事務組合議会議員

吉澤美樹郎 金子 喜彦

伊藤 浩平

◇諏訪広域連合議会議員

増澤 義治 牛山 智明

小松孝一郎 金子 喜彦

廻本多都子



庁舎建て替えに向け基金積み立て1億円



◎平成29年度

諏訪市一般会計補正予算(第1号)

主な事業等

総務費は補正額3億3230万円で、総務管理費として財政調整基金に2億2500万円、新たに設置された庁舎整備基金に1億円の積み立てが計上される。また、コミュニティ助成事業補助金及び地域活動助成事業補助金として730万円を計上、縁結びサポート事業費の70万2千円は元気づくり支援金に財源振替となった。

商工費は補正額1352万2千円で、観光地域ブランド構築事業費として862万6千円、霧ヶ峰リフト事業特別会計繰出金として489万6千円を計上。

土木費は2630万円の減額補正で、道路維持費と道路改良事業費を合わせて4500万円の減、橋梁長寿命化事業費と市単河川改修事業費で1870万円の増額補正。

消防費は補正額160万円で、消防団活動費で防寒ジャンパーの購入、消防小型ポンプ購入補助金などで160万円が計上された。

主な質疑

問 実質収支額が7億3600万円ほど上回る要因は。

答 市税の増や湖周行政事務組合の歳入の戻し入れがあったこと、また霧ヶ峰リフト事業会計からの戻し入れがあったことによる。

問 コミュニティ助成事業補助金及び地域活動助成事業補助金から漏れた所もあるのか。

答 1件あった。

問 諏訪ブランドの観光拠点の立ち上げはどのようになっているのか。

答 諏訪エリアでしか体験の出来ない周遊滞在型観光を目指す。

問 近隣でもDMOを作る話があるが、簡単に作る事が出来るのか。広域で作った方が効果があるのでは。

答 各市町村で立ち上げることができるほか、共通ブランドに関する市町村で一緒に立ち上げることもできる。複数のDMOに参加可能である。

問 DMOを立ち上げたら、個々に活動していくのか。

答 「謎の国諏訪の国」のブランドと連携しながら進めていく。

問 諏訪ブランドに使うタレントのギャラは。

答 プロポージアルで業者を選定し事業を委託するので、全体として1980万円である。

問 消防団の防寒ジャンパーはいつ行き渡るのか。

答 今回で全分団の6割に行き渡る。よって今回で配布は終了。今後のジャンパーの更新に関しては被服費で対応する。

採決の結果

討論はなく、全会一致可決。

◎陳情第33号

「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する旨の意見書もしくは、少なくとも慎重な審議を尽くして「テロ等組織犯罪準備罪」に関する各種疑念が払拭されるまで採決を行わないことを求める意見書提出を求める陳情

採決の結果

国会において陳情審査の前に採決がなされ、願意が消滅していることから不採択。

◎陳情第36号

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書」

陳情の内容

最低賃金の地域格差をなくして大幅に引き上げ、中小企業支援策の拡充を実現することを求めるもの。

採決の結果

討論はなく、全会一致で採択。

議案審査 社会文教委員会

6月定例会で付託された案件と、委員会審査の内容です。

委員長 森山 博美

諏訪市博物館をリノベーション
平成30年4月リニューアルオープン



◎平成29年度

諏訪市一般会計補正予算(第1号)

主な内容1

博物館1階の現研究室・補修工作室に、諏訪市ゆかりの考古学者(藤森栄一氏、戸沢充則氏ほか)の研究資料等の歴史関連資料を自由に閲覧できる場を整備するとともに、諏訪の歴史や文化にかかわる自主的な学びに取り組む市民や学生、研究者を専門の立場から支援する場を整備する。市内の子どもたちのふるさと学習の拠点とし、郷土愛を育み、諏訪の未来を背負う人材の育成に結びつける目的。財源は、国庫補助金、地方創生推進交付金が547万6千円、地方創生拠点整備交付金が2884万7千円、地域資料等保存活用基金繰入金が2693万8千円、起債が2470万円。

主な質疑

問 博物館の工事期間や、開館時期については。

答 10月末まではすでに企画展等の予定が入っているため、10月末から平成30年3月まで長期休館にし、リノベーションにかかる工事、資料整理等を行い、平成30年4月にリニューアルオープンとした。



博物館 藤森栄一コーナー

主な内容2

すわっこランドにランニングマシン2台、バイク1台の合計3台を購入する350万円の補正予算。

主な質疑

問 購入ではなくリースの考えは。メンテナンス付きリースがなく、購入することにした。

問 今回の購入でも使えないマシンはあるのか。

答 3台の補充で、マシン10台が揃い、故障しているマシンが無くなる。利用者の待ち時間縮小と満足度アップにつながる。

採決の結果

討論はなく、全会一致可決。

◎陳情第34号

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書」

◎陳情第35号

「国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書」(以上2件一括審議)

陳情の内容

陳情第34号は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上及び地方財政の安定化を図るため、国庫負担比率を2分の1に還元することを求めるもの。

陳情第35号は、教育課題が山積する現状で、すべての子供たちに行き届いた教育をするために、35人学級を国として制度化し、教職員の定員増を求めるもの。

陳情者への主な質疑

問 地域による格差はあるのか。

答 他市においては、養護教諭が1泊2日の課外授業に随行すると、代替えがいらないために2日間保健室に教諭不在の状態になってしまう学校もある。

問 複式学級の県の現状は。

答 長野県では、県基準で現在19学級。これについて国の基準にのっとると、79もの複式学級になってしまう。

採決の結果

討論はなく、全会一致で採択。

代表質問



創生すわ
小林 佐敏

各グループ（党派）が、政策上の問題などについて質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁であり、代表者の文責によるものです。

● 一期目任期折り返し、マニフェスト取り組み成果は何点!?

問 成果の判断材料としている「重要業績評価指標（KPI）」の達成評価は。

答 外部検証機関である「諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議」にて、総合戦略に掲げた82項目を4段階で評価し、「順調」が35項目、「おおむね順調」が27項目で、全体の76%の事業が順調に動いていると評価された。「努力が必要」と分類された9事業については、今後評価に基づき見直しを図っていく、減債基金も取り崩して編成した。

問 マニフェストの課題はほぼ全て着手していると話されているが、取り組みに点数をつけると何点か。

答 あえて「優良可」で言うならば、何とか「可」がいただければありがたい。

● 課題事項の進捗はどうなってる?

問 市の山積する課題に対し、着手状況は。

答 国道20号バイパスや諏訪湖SAへのIC設置、上諏訪駅前開発の公共スペース、かりんちゃんバスのダイヤ見直し等、「市にとって大きな課題」であったが、前進ができた。

問 「駅周辺市街地あり方検討会」を立ち上げたが、まだ、研究・検討で具体的な姿が見えない。時間軸を意識しながらの対応が指摘されているが、進捗状況は。

答 JR上諏訪駅舎や市文化センター、旧東洋バルヴ跡地等について「方向性を示せたのは大きな前進」。駅橋上化の研究については、先進地視察やJRとの情報交換、会議所との勉強会等を重ね、立地適

正化計画との整合性を図り、課題を整理の上、前向きな結論を出していきたい。

問 未確定要素のあったスワプラザ解体費用の市の負担額の算出根拠は。

答 工事完了後の解体費総額は6億4300万円。市の負担相当額は2億6900万円だったが、当初協定書の上限額である2億2000万円を支払った。

問 地域公共交通のダイヤ改正に向け整備が進んでいるが、茅野市で運行するバスとの連携は。

答 ステーションパークに乗り入れている茅野市運行のバスと「かりんちゃんバス」の乗継ぎについて、10月の改正に向け茅野市と調整している。

問 平成30年度までの3か年で取り組んでいる、都市機能効率化に向けた立地適正化計画の策定時期は。

答 4月に庁内で作成方針を検討。7月に学識経験者や関係団体、公募市民でつくる「都市計画マスタープラン改訂委員会」設置。8月以降、市民向けワークショップを予定。2018年での策

定を目指す。

問 蓼科保養学園の存続に向けて、新プラン構築委員会委託事業終了後のあり方は。

答 指導運営面、建物や設備の老朽化問題もあり、当面庁内で法令面・財政面等課題を整理して研究したい。

● 博物館の魅力がUPする!

問 歴史・文化の学びを支える博物館整備事業の内容と整備予定は。

答 市ゆかりの考古学者（藤森栄一、戸沢充則）の研究資料、歴史関連資料などを配置。来館者が自主的に諏訪の歴史を学べ、専門家から支援を受けられる場所にリノベーションを図る。10月末から3月まで休館し、来年4月に開館を目指す。



諏訪市博物館

リノベーションを図る。10月末から3月まで休館し、来年4月に開館を目指す。



日本共産党
諏訪市議員団
廻本 多都子

●これからの諏訪市の教育方向は（小中校統廃合と一貫校を問う）

問 国は児童数の減少に伴い教職員の削減を、地方では学校の統廃合や小中一貫を推進してきている。児童数の減少、学習障がい、いじめや自殺などが教育現場では顕在化している。平成29年度の未来創造「あい」プランの策定経過とその意義は。

答 児童の実態と教育現状、課題を整理し、3つの重点と3つのプランにまとめた。

問 プランの中でも地域連携、小中連携という言葉が使われている。児童減少の中で、統廃合と一貫校と一緒に推進しているが、現児童数とその推移は。

答 市内小中学生生徒数合わせて3806名で、5年前と比べ小学生は163名の減、中学生は183名の減。統廃合と一貫校は論理上は別だが、「器」として一緒に考えている。

問 2年間議論を重ねてきた「小中学校あり方検討会」の提言では、5年後にはどこどこを、10年後には3つの小中一貫校へなどと、かなり具体的に学校名を上げて述べられている。市長も今転換期を迎えているが、平成29年度の基本構想にどのように反映されるのか。

答 地域の教育力を学校教育に生かす考え方。夢スクールプランは委員会が進めている。その次に基本計画があり、さらに具体的計画というところで、建設計画などはまだまだ先である。

問 統廃合や一貫校などには地域住民の声が重要だが、どんな手段、方法を考えているか。

答 まだ構想段階である。PTAや保護者、できれば子どもたちへも意見を聞き、議論を広げる。まずは4つの中学校区での懇談会を開催予定。

問 市民の提言ハガキで学校、教育、子育てを中心にピックアップすると1番は通学路の安全、すなわち街灯や飯島橋撤去後の問題などである。切実なのはトイレの整備で、トイレを我慢する子供がいること。そこで市内の保育園前で

100名の保護者に、統廃合と一貫校に関するアンケートを独自でとった。統廃合や一貫校を知っているかの問いには、「はい」が64名で多く、どこで知ったかは「なんとなく」が一番多く、「行政のパンフレット」などは100名中7名と少ない。こういったことを知らせ、またどんな不安があるのか知るべきでは。

答 保護者の不安な感覚はわかる。もつと議論は必要。その上で、小中一貫校は一つのツールと考え、もつといいものがあれば、全国でも様々なやり方があるので、諏訪市らしいものを作る。



赤勝て白勝て！四賀小学校運動会



未来のすわ
小松 孝一郎

●駅前開発の進め方について

問 駅前開発に係る商業棟、住居棟、公共スペースに関するスケジュールの概要は。

答 商業棟住居棟は2019年春季完成予定である。公共スペースの開設は、商業棟1階のスーパー「ツルヤ」のオープン予定と同時期の2018年11月を目標としている。商業棟については本年8月に建築確認申請を提出し、秋の本格着工を目指す。

問 市の財産となる公共スペースに対する市の基本的な考え方は。

答 公共スペースの機能や配置については、5月に始めた市民ワークショップのとりまとめを尊重する。9月には方向性を、運営方法や利用ルールは11月にまとめる予定。

問 8月の商業棟建築確認申請、秋着工に対し、月1回開催予定のワークショップではかなり厳しいと思うが。



駅前開発予想図

答 日程的に非常に厳しいと思うが、業者らと協議し、できる限りの対応をしたい。

問 市が推進している都市計画マスタープランの見直しや公共施設等総合管理計画・立地適正化計画の策定においての駅前開発商業棟等の位置づけは。市としての基本構想が必要ではないか。

答 商業棟の公共スペースは、公共施設等総合管理計画や立地適正化計画の都市機能誘導機能に大きな影響を与える。ワークショップの結果に注目している。

問 駅前開発のイメージテーマ「さわやかな風と翠のときめき」を、商業棟の外観、アプローチ、エクステリア、公共スペースのレイアウト等どのように具現化していくのか。市民は期待している。

答 専門家の意見を聞きつつ、業者らと協議し対応をしたい。

● 近隣市町村との協力連携、将来的な合併に対する考え

問 計画の策定や様々な施策を推進するにあたり、近隣市町村との連携協力が必要になる。近隣市町村との連携協力をどのように考えているか。

答 規模縮小人口減少の中、地域連携は必要である。テーマごと連携を密にし取り組みたい。

問 今後、人口減少規模縮小を考えると一つの自治体で全て賄うのは無理がある。将来的に複数の市

町村合併が必要ではないか。
答 現在財源手当てがなく、機運が高まった10年前と比べ厳しい現状。合併が必要という市民の機運の高まりに期待する。

問 民意の高まりに期待するのは無理がある。諏訪市の将来の安定的かつ効率的な運営のために市として複数の合併を考えるべきではないか。

答 合併も視野に入れるべきだが膨大な労力が必要。市民の強い意志や合意形成など市民の力が重要。まずは地域連携を中心に取り組みたい。

要望 ワークショップ等で市民の意見を聞くことは大切。しかし決定権や最終責任は市にある。将来を見据えた市の運営に市長の強力なリーダーシップを求めたい。我々も協力すべきは協力する。



● 議員議案 ● 4件の意見書を関係行政庁に提出しました



○長野県森林づくり県民税の適正活用及び活用事業の拡充を求める意見書

森林税の有効かつ適正な活用に努めることや、森林税を継続するにあたって森林づくりの意義を改めて広く県民に周知し、山村地域の活力となるよう取り組みを進めることを求めるもの。

○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充し、国庫負担費用の負担率を2分の1に復元することを求めるもの。

○国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において少人数学級を早期に実現させるため、教職員定数改善計画の早期策定と実行、教育予算の増額、国の複式学級の学級定員の引き下げを求めるもの。

○地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会をつくるために、最低賃金の引き上げや地域間格差の縮小、中小企業への支援策の拡充などを求めるもの。

一般質問



森山 博美

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。

●ペーパーラボについて

問 ペーパーラボ導入の効果と今後の活用は。

答 5月から本稼働、6月からは毎日稼働している。5月の実績では約1万6百枚投入し、約8300枚を再生。今後は名刺、市民課窓口の申請書や学校の画用紙への利用を検討。紙の輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減や障がい者の就労支援にも役立つとしている。

●学校給食について

問 小中学校給食の調理業務委託へのプロポーザル方式とは。

答 価格のみの比較で行う競争入札方式で選定を行ってきたが、価格のみでなく、衛生管理技術や食育などの意欲や提案・業務連携が反映される方式で適正な業者を選定することとした。

●学校給食の公会計化の導入

問 学校給食の公会計化の導入は。教職員の負担軽減につながるが、一括管理には新たなシステムや組織が必要で、時間と経費がかかる。しかし今後公会計を検討していく必要があると思う。

●安心なまちへの取り組みについて

問 協定締結企業への毎年の周知などは。

答 災害時における協力に関する協定は、5企業2団体と締結している。交流機会を増やすなど、有事の際にスムーズな体制が取れるよう進めていく。

問 避難用バックについて購入の補助は考えないか。

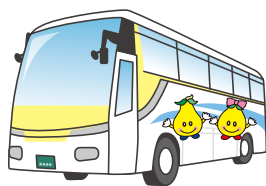
答 本市では現在ないが、下諏訪町では補助を進めている。今後協議し検討する。

問 「信州見守り活動」は県が民間事業者と連携し高齢者などの見守りをする活動だが、毎年市からの協力要請などを行ったらどう

か。 県の取り組みに加え、諏訪市内の郵便局と協定の予定をしている。郵便業務中に高齢者等の住民の異変、道路の異常、不法投棄の廃棄物を発見したなど業務に支障のない範囲で情報提供をいただく内容となっている。

問 循環バスの高齢者無料月間や、市民無料デーなど利用の機会を増やす試みは。

答 高額な経費を市が負担しているので慎重になる。啓発効果や他施策との連携もあわせて検討する。



井上 登

●国保決算黒字化で値上げ撤回を

問 平成28年度国保決算を2億円の大幅赤字と見込んでいたもの

が、4千万円の黒字見込みとなった。値上げ改定された国保税率は見直すべきでは。

答 もし値上げ改定をしなければ、平成29年度は赤字決算となる見通し。このまま実施する。30年度の値上げについては見直しをしていく。

問 収支見込みの相違の評価は。

答 C型肝炎薬の認可という特殊な要因が大きな原因。保険適用90日後の給付費の落ち込みも想定外。

問 一般会計からの法定外繰り入れについて、下諏訪町では基金に繰り入れているが、諏訪市の意向は。

答 受益者負担の原則、公平性の観点から厳しいと考えるが、現在は基金が枯渇している状態。下諏訪町のように法定外繰り入れによって基金を積み立てることができれば、担当者としても非常にありがたい。選択肢の一つではある。

●林地開発とメガソーラー

問 霧ヶ峰メガソーラー事業の現状と課題は。

答 環境影響評価の手続き中である。

問 環境アセス準備書の完了時期と並行して、事業者が県事務所に提出する事前協議書の申請書には、説明結果概要書や同意書が必要となるが、地元住民への説明範囲は。また、水利用への影響は。

答 地元住民等へ説明しなければならぬ区域の範囲は、管轄する市町村と開発業者の協議により決定するとある。地元の要望を踏まえて県と協議していく。水源井戸についても同様である。



代表的な自然湧水と水源井戸



近藤 一美

●女性初の部長誕生に期待

問 諏訪市初めての女性部長登用の狙いは。

答 管理職への登用は男女の性差

を問わず、能力、経験などを考慮し適材適所で人事配置をおこなっており、新部長には後進のパイオニアとして期待している。

問 諏訪市には490人の職員がいて女性が51%を超えているが、課長は1名である。このことは管理職への育成計画が遅れていたからではないか。

答 過去には女性の管理職志向が低かった時代もあったが、最近は能力的にも意欲的にも優れた係長、課長補佐が育ってきているので、管理職として伸び伸びと活躍できる環境を作っていく。

要望 新部長には、議会、議員、行政のパイプ役として、新しい感覚で諏訪市の発展に取り組んでいただきたい。

●人手不足対策について

問 直近の諏訪地区の有効求人倍率が1・54倍と大変な人手不足となっているが、主として定年退職後の方の登録が多いシルバー人材センターの活用状況は。

答 登録者数は324名で年々増加しており、取扱高は1億7千万円を突破している。市は880万円を助成し支援している。



圧巻！オートバイの多さ！（ベトナムハノイ市）日本から進出したイオンにて

問 少子高齢化による人材不足の解決策の一つは外国人の活用である。諏訪市には県下4校しかない日本語習得の語学専門学校（2年間勉強して大学、専門学校に進学）があるが、実態は。

答 現在158名在籍、ベトナム人が一番多い。週28時間という就業規制の中で、製造業、サービス業での貴重な戦力になっている。

要望 私は先日自費でベトナムに視察研修に行ってきたが、平均年齢29歳の国のエネルギーはすごい。「百聞は一見に如かず」であ

る。市の職員の海外研修制度の確立が必要。

●すわっぴらランド利用料

問 トレーニングルームの利用料に受益者負担の考えを取り入れるべきではないか。

答 今後、受益者負担の導入について検討したい。



水野 政利

●引きこもり復帰支援

問 引きこもりの社会復帰支援への市長の所見は。

答 以前は、引きこもりは若者の問題であったが、高齢者の引きこもりも増えている。親が亡くなり生活が困窮して、初めて引きこもりが顕在化するケースもある。医療機関や引きこもり支援センターなどの専門相談機関を周知し、一刻も早く支援につなげ、引きこもりで悩む人をが孤立しないように支える地域づくりが重要。

問 社会復帰支援の取り組みの現状と課題は。

答 諏訪保健福祉事務所では、引きこもりの家族や支援者を対象に、「引きこもり研修会」や「引きこもり家族教室」で理解を広め、家族の心の健康、個別相談、精神科医による予約相談も実施。本市では、健康推進課や社会福祉課、まいさば諏訪市等を相談窓口として支援する。県では、ニートや引きこもり支援に「長野県子ども・若者サポートネット」を構築した。本市も連携を図る。

●ヘルプカード導入

問 障がい者携帯の「ヘルプカード」の導入は。

答 自治体や支援団体などで行く、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会が、来年4月の導入を目指して準備を進めている。

●就学援助の対応

問 文部科学省の要保護児童生徒援助費補助金要項の概要は。

答 平成29年3月31日付で、要保護児童生徒援助費補助金の「新入学児童生徒学用品費」について、従来の補助対象は中学校のみであったが、小学校への入学年度

開始前の支給も補助対象にした。また、補助金額が小中ともに、約2倍に増額される。



サイクリングロード整備が待たれる諏訪湖周

●自転車活用推進法の対応

問 自転車活用推進法への市の対応策は。

答 交通安全を確保し、自転車を活用しやすい環境を推進する基本法が今年施行された。近隣市町や県と連携し、効果的な整備計画を立案していきたい。「諏訪湖周サイクリングロード」整備事業は同推進法の目的に合致する。少しでも早く計画を実現させたい。



奥野 清

●マイナンバーカードの現況

問 制度開始以来1年半が経過するが、本市の現在のカード発行状況と利用状況は。

答 4月末現在6527枚、人口比13・01%で長野県では第一位。平成28年度のコンビニでのカード利用状況は、印鑑証明書発行など1504件あった。

●防災行政無線のデジタル化

問 現在の防災無線アナログ対応から、デジタル化対応する理由は。

答 無線通信規則の改正により、新たに設定された電波規約に不適合となるため。現在の防災無線アナログ対応は平成34年11月30日をもって、使用不可能となる。

問 防災無線デジタル化により、今まで対応していた区内の連絡や防災無線放送の機能が失われるため、新たな方法を模索している自治区があるが、補助制度等の支援策の考えは。

答 支援策としては、「頑張る地域支援金」が考えられる。対象自治区からは、既に申請を頂いているので、今月予定されている審査にあげる。



防災無線の新スピーカー

●市街地カラス対策

問 駅周辺の景観、環境、衛生面が、カラスの糞により著しく損なわれている。市でのカラス被害の対応策は。

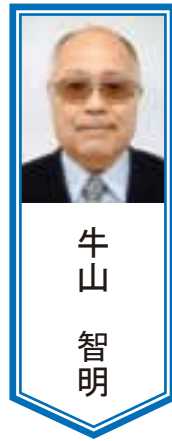
答 カラスによる市内の被害状況は承知している。ただカラスも鳥獣保護管理法の範疇にあり、許可なく捕獲が出来ない状況。今年度鷹匠による追払いを12月頃予定しているが、今後更なる対策を検討して行く。

●マンション状況

問 市内のマンションの実態状況と居住者状況は。

答 建築棟数は21棟で1150戸

であるが、住民登録されている世帯数は683世帯。詳細については、個人情報保護の関係もあり把握は困難。



牛山 智明

●ミサイル着弾対応について

問 ミサイルが着弾した場合、市民にどう情報提供するのか。対策本部設置場所は本庁で良いのか。

答 Jアラートの緊急情報を受け防災行政無線が自動的に起動し情報を出す。本部は、本庁に問題がなければ302号室、代替設置場所は建設部棟、消防署を予定している。(地域防災計画による)

●小型無人機ドローンの活用の考えについて

問 活用の目的、練習場について

答 災害時の被災状況の調査を目的に、河川上流、急傾斜地などが近づけない場所の把握に役立てたい。練習場は、市有施設では、元町体育館、旧東洋バルヴ工場跡地建屋の2カ所で利用可能として

いる。

問 他協会との関係、今後の取り組みについては。

答 諏訪広域ドローン協会と災害時の協力に関する協定を締結している。

●霧ヶ峰火入れについて

問 延焼から4年目を迎え、植生調査の結果と雑木処理と火入れの差異については。

答 延焼後一時的に影響があったが、既に回復し影響はないと報告がされている。火入れに物質移動がないのに対し、雑木処理は物質移動があるため、土壌の富栄養化



霧ヶ峰池のくすみ

を防ぐことができる。また外来植物の除去ができる点でも、雑木処理が好ましい。ただし雑木処理の場合、処理物を運び出すため多くの人手が必要になる。

問 火入れの再開の考えは。

答 気象条件、延焼対策、防火水利などの安全管理の面から、当面市が実施主体となつて再開する状況にはないと考えている。

●平成27年に一元化した広域消防の状況・課題について

問 消防団との関係については。

答 災害現場では、広域消防指揮隊のもと、消防隊は危険の高い活動を、消防団は補給、警戒、避難誘導を担当し、合同訓練を実施しながら迅速な連携強化につなげている。

問 平成31年4月からの体制における外郭団体の対応は。

答 一元化に当たり市町村長、広域連合長、広域消防長3者間で確認書を取り交わしており、従来通り対応する。



山田 一治

●第5次諏訪市総合計画後期基本計画について 事業の推進体制・行政としての取り組み

問 将来の実現のため、基本テーマに沿って7つの基本目標があるがその内容は。

答 7つの基本目標の下に、16の基本政策、目標達成のための39の基本施策があり、基本政策と基本施策の間に事業・組織の横断的な連携において取り組みを進める5つの「諏訪未来プロジェクト」がある。今回の後期基本計画の策定においては、計画の実現を具体化していくために、これまで以上に所属している部局の業務だけではなく、全庁的に連携を意識した業務進行が必要となる。プロジェクト作業内容は複雑多様化する行政課題に対して、基本施策を横断的に連携させることで、施策効果を高めることを目的とする。S…産業成長、W…若者応援、M…魅力発信、R…地域連携、I…一再生の5つのプロジェクトを構成。

問 基本構想は平成24年度から始まっているが、進捗状況は。

答 毎年行う施策評価結果に基づき、施策の見直しや他施策との連携の可能性とともに、社会情勢・経済状況や市民ニーズの変化等を分析し、市全体を見据えながら、現状の課題やその対応を検証している。平成27年度までの行政評価は、総合的に勘案するとおおむね順調に進んでいるという評価になっている。

問 老人福祉センターの管理運営と整備については。

答 施設建設以来43年を経過、温泉施設（入浴施設）も竣工以来40年を経過し、老朽化が進み、平成28年5月にレジオネラ属菌が検出され営業を休止した。利用者のアンケートを実施し、本年3月施設を閉鎖。今後の活用方法等の課題を検討し、あり方等方向性を導きたい。



吉澤 美樹郎

●地域資源の今後の活用は

問 諏訪の優れた自然環境、遺跡や史跡などの豊富な資源を、観光面にどう有効活用していくのか。

答 価値を分かりやすく伝えるために、ストーリー性のあるルートを組み立て、独自の観光スタイルを確立したい。

問 情報発信において、地域の歴史、成り立ちを掘り下げる「街歩き番組」などの誘致も有効ではないか。

答 歴史文化遺産分野への関心が高まる中、メディアへの働きかけは大切だと考える。

問 ICTの活用は観光面において大変有効だと思うが、今後の利用、展開にどう取り組まれていくのか。

答 スマートグラスの本格導入や、街歩きナビ「すわなび」などを活用した周遊観光への展開などを考えている。

●市内環境整備のこれから

問 全市一斉清掃の実施体制と効果、また現状での問題点などは無いか。

答 5月の全市一斉清掃では52地区、33団体の参加により実施。環境美化に対する意識高揚に繋がっている。課題として、地区によっては高齢化等による参加者減少などが懸念される。

問 人手の足りない所へボランティアなど他から手助けをする仕組みは考えられないか。

答 アダプトプログラム等の枠組み、隣接地区間の連携などができればよいと考えるが、今後の課題である。



架け替え予定の三之丸橋

●道路等の施設整備方針は

問 障がい無く歩きやすい歩道

整備が望まれるが対応は。

答 障がいの要因は様々あるが状況に応じ対応している。無電柱化等も技術の向上を注視しながら研究したい。

問 中門川、三之丸橋の架け替え工事が予定されているが、計画の概要は。

答 本年度、9月から3月にかけて上部工の架け替え、橋台の補修、周辺河床整理の工事を予定。また周辺景観へ配慮した設計計画としている。

問 近隣に対しての周知、安全対策は万全か。

答 7月に地元説明会を予定している。安全に対しては関係機関と協議し万全を期したい。



増澤 義治

●MUD(メディア・ユニバーサルデザイン)の導入について

問 高齢者・障がい者に配慮するには。

答 近年、MUDの必要性が求められてきており、公共性の高い機関には特に配慮が必要であるため、MUDもこの一つの手段として研究していきたい。

●放置自転車の対応について

問 放置自転車の整理についてはどのように対応しているか。

答 回収作業を年2回実施し、回収自転車については市内の仮置き場に移動・整理後、所有者への返還手続きを行う。所有者が判明しないもの、連絡がないものについては告示手続等を行い、最終的に引き取りの連絡がない自転車は廃棄処分とする。

●保育園児の送迎車の対応について

問 送迎時の交通渋滞についてはどのように考えるか。

答 保護者に対しては「園だより」や交通安全母の会の「交母だより」などで混雑する時間帯を伝え、分散送迎の協力をお願いしている。

●上諏訪温泉のアピールの仕方について

問 精進湯が閉鎖されたが、歴史



今年の3月に幕を下ろした精進湯

のあるものなので「あかし」を残した方が良いと思うが。

答 精進湯は手長神社参拝のための精進潔斎の湯とされている。その歴史的な位置づけを表す展示パネルを設置する予定でいる。

●公金管理について

問 小切手の取り扱いについて、

市は口座への振り込みによって取り引きをしていると思われる。会計課の事務分掌に小切手の振り出しとあるが、どのようなところに小切手を振り出しているのか。

答 指定金融機関制を採用している場合、市が直接現金の交付をせず、指定金融機関を受取人とする小切手の振り出しを行うことが原則となっている。



宮下 和昭

●霧ヶ峰(強清水周辺)の活性化策について

問 市長の「やる気」については。

答 霧ヶ峰の自然の恵みをアドバンテージとして利用することが、地元の皆様にとってもそれを活用する各種産業にとってもメリットであると考えている。

問 今後のリフト事業についてはどのように考えるか。

答 いかにも多くの市民に来ていただけると、霧ヶ峰の特性を生かしていかけるかが課題。毎年多額の税金が投入されている厳しい状況であるが、当面やるべきことはやるという姿勢で努力していく。

問 スキーシーズン外における再生策は。

答 本年度は、信州DCキャンペーンが7月から開催される。これに合わせ、「霧ヶ峰で朝食を」というツアー、夏山リフトの営業開始を約半月早めるなど、利用者の増加に努めていく。またビーナスラインを軸とした情報発信、誘

客環境整備、自然保護等にも取り組み、ブランドの構築を図っていく。

問 温泉の魅力を活かす工夫は。

答 残念ながら市営銭湯「精進湯」は閉鎖したが、「いきいき元気館」「すわっこランド」は非常に多くの方々にご利用いただいている。健康寿命の延伸に寄与できるような運動メニューなど、利用者がゆとり寛ろいでいただけるよう、工夫を重ねている。



再生が待たれる霧ヶ峰スキー場

●コミュニティスクールでの現状と課題

問 地域の協力、地域差、地域学校運営については。

答 信州型、国型とも、地域の皆さんが入り、学校のことを話し合ったり、学校評価をしたり、様々な課題を取り上げて議論している。

問 道徳教育・英語教育に対する考え方、進め方については。

答 英語は必修となる。道徳は、一つの教科となり、自ら考え、自分で判断して行動する子どももの育成を狙いとしている。

問 文書・交渉記録等の保管は。公文書の取り扱いは、市の文書管理規程により、円滑・適切に管理されている。



伊藤 浩平

●20年度必修化のプログラミング教育とは

問 プログラミング教育の目指すものと教育の意義は。

答 単にプログラミングのスキルを教育するのではなく、論理的な思考、創造力、問題の解決力、表現力、生きる力を培う教育である。

る。

問 2020年度必修化に向けての県と市の対応は。

答 独立した教科ではなく、ほかの教科、活動の中に組み込んでいく。ICT環境、体制の整備など準備が必要であるが、予算的にも大きな負担である。

問 ものづくり教育などほかの教科へ影響は。

答 プログラミング教育はものづくり教育と重なるものがある。ほかの教科とも一緒にできるもので、時間的な心配はない。ものづくり教育の意義は、プログラミング教育の意義と共通している。

問 民間会社との連携と授業時の支援員の配置の考えは。

答 情報教育の中で小中の連携や、現在行っていたいている地域の方の支援などが今後も活用できる。IT関係の企業の方からの応援をいただく必要がある。

●議会中継をインターネットでも

問 本年4月より諏訪市公式フェイスブックページが開設されたが、SNSの活用状況は。

答 4月19日より開設し、ここ



諏訪市公式 Facebook ページ

1ヶ月のいわゆる拡散にあたるリーチ件数は1万790件である。週2回のペースで更新している。5月29日にはYouTube公式チャンネルを開設し、移住プロモーション動画を配信した。現在まで3820回再生されている。市民からは、どんな情報を発信してほしいとの意見があった。

問 議会のインターネット中継について過去の録画も見られるようにすることになっていたが、その後は。

答 デジタル放送になり、コピー

用語解説 市議会と行政の役割分担

議会（最高責任者は議長）は、市としての意思決定をする「決定機関」であり、行政（最高責任者は市長）は、議決されたことを実施する「執行機関」として地方自治法で定められている。

国は、選挙で選出された議員で組織された国会が指名する内閣総理大臣が内閣を組織し、国会に対して責任を負う「議院内閣制」を取っている。それに対し市は、議員も市長も直接選挙により選出される「二元代表制」とっている。したがって議会と市長の間には上下関係がなく、役割が異なるだけで対等の立場であるといえる。

それぞれが市民を代表し、市のために役割分担を踏まえた上で、お互いに協調・緊張関係を保ち、運営されていくことが望ましい。

ガードがかかっている状態で、データ加工できない状況であった。しかし、昨年度加工可能な録画データの取出しができるようになった。YouTubeなどにアップロードできるようになったので、今のホームページでの掲載も対応可能である。実施開始は議会で判断してほしい。



議会だよりモニターが始動します



議会だより第68号にて募集をした議会だよりモニターですが、計14名の方にご応募いただきました。たくさんのご応募ありがとうございました。

モニターからのご意見を積極的に取り入れ、より良い議会だよりの発行をめざします！

《全会一致とならなかった提出案件審議結果と各議員の賛否一覧》

賛成…○ 反対…× 趣旨採択…△ ※なお、議長（金子喜彦）は、採決には加わりません。

区分	番号	件名	井上登	近藤一美	増澤義治	牛山智明	宮下和昭	吉澤美樹郎	小松孝一郎	伊藤浩平	森山博美	廻本多都子	山田一治	小林佐敏	水野政利	奥野清	議決結果
陳情	33	「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する旨の意見書若しくは、少なくとも慎重な審議を尽くして「テロ等組織犯罪準備罪」に関する各種疑念が払拭されるまで採決を行わないことを求める意見書提出を求める陳情	退席	×	×	×	×	×	×	×	×	退席	×	×	×	×	不採択

《全会一致で可決・採択された案件》（趣旨採択を含む）

- 報告 第3号 平成28年度諏訪市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 第4号 専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めるについて)
- 第5号 専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めるについて)
- 第6号 専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めるについて)
- 同意 第2号 諏訪市等公平委員会委員の選任について
- 議案 第28号 諏訪市個人情報保護条例の一部改正について
- 第29号 諏訪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正について
- 第30号 諏訪市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 第31号 諏訪市職員退職手当支給条例の一部改正について
- 第32号 諏訪市手数料徴収条例の一部改正について
- 第33号 工事請負契約をするについて
- 第34号 平成29年度諏訪市一般会計補正予算(第1号)
- 第35号 平成29年度諏訪市霧ヶ峰リフト事業特別会計補正予算(第1号)
- 陳情 第32号 岡谷市、下諏訪町、茅野市、原村、富士見町の各議会が既に実施している「議会報告会および一般市民との意見交換会」を諏訪市も開催すること、さらに「議会基本条例の制定」を実現するための工程表を早急に作成することを求める陳情
- 第34号 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書
- 第35号 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書
- 第36号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
- 議員議案 第2号 長野県森林づくり県民税の適正活用及び活用事業の拡充を求める意見書
- 第3号 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
- 第4号 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書
- 第5号 地域からの経済好循環の実現に向け最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

すわ市議会だより第68号の訂正とお詫び

5月1日発行のすわ市議会だより第68号につきまして、下記のとおり誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに訂正をお願いいたします。

訂正箇所	7ページ 3段
誤	101万以上200万以下は7164世帯(23.6%)
正	101万以上200万以下は1764世帯(23.6%)





伊東市との交歓研修を開催！

7月11・12の両日、姉妹都市である伊東市の市議会議員の皆さんが来訪され、両市による交歓研修会が行われました。

ご存知のように伊東市は伊豆半島の東部に位置し、野球などの市民交流をきっかけに昭和40年5月に姉妹都市協定が締結されました。昭和52年7月には伊東市に諏訪市海の家が開設され、平成25年3月の営業終了まで約36年間、多くの小中学生や市民が利用しました。

伊東市と諏訪市は、海と湖の違いはあるものの温泉・高原と共通しているところがあり、観光面の共通話題も多く議員間で有意義かつ活発な意見交換や交流ができました。



議会を見学しよう！

諏訪市議会では、皆さんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に諏訪市役所議会棟2階の議会事務局窓口までお越しください。また、その際にアンケートをお配りしていますので、ご協力をお願いします。

9月定例会は、**8月28日(月)**招集予定です。
詳しい日程は、招集日のおよそ2日前に決定する予定です。



議会に参加しよう！

議会に対して陳情書等を提出することができます。陳情書等の提出は、8月18日(金)正午までです。提出方法など、詳しくはお問い合わせください。



議会をLCVで見よう！

諏訪市議会では、本会議をLCVの「かりんチャンネル」で生中継しています。

また、本会議の会議録は、図書館、市役所ロビー、ホームページ、議会事務局で閲覧することができます。

9月定例会のテレビ中継日程予定

月 日	会 議
8月28日(月)	提案説明
9月4日(月)	代表・一般質問
9月5日(火)	一般質問
9月6日(水)	一般質問
9月15日(金)	委員長報告、採決

※中継日程は、変更になる場合があります。

委員 委員 委員 委員 副委員長 委員長
水野 小松 近藤 井上 牛山 伊藤
政孝 一 智 浩
利 郎 美 登 明 平

議会だより編集委員



伊藤 浩平

5月の臨時会において、正副議長など役員の変更があり、議会だより編集委員も人事を一新してスタートいたしました。「すわ市議会だより」第69号は役員改選後の初めての6月定例会の内容を中心に掲載しました。本号より議会だよりモニター制度が始まり、14名の市民の方に議会だよりモニターになっていただきました。ありがとうございます。モニターの方々に意見をいただきながら、市民により見やすく、分かりやすい議会だよりとなるよう努めて参ります。今後とも議会だよりをご覧いただき、ご意見をいただきますようお願い申し上げます。

編集後記

